

事業シート（概要説明書）

予算事業名	医療福祉事業（市単独事業）	事業開始年度	平成12年度	
上位施策事業名	かすみがうら市総合計画 第2章 第1節 健康づくりの推進	担当局・部名	市民部	
根拠法令	かすみがうら市医療福祉費支給に関する条例	担当課・係名	国保年金課医療福祉係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	課長 貝塚成人	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	妊産婦や罹患率の高い小児、社会的、経済的、精神的に負担の多いひとり親家庭を対象に医療費の自己負担を軽減するために実施されている。		
	目的（何をどうするために）	対象者の健康の保持増進を図るため。		
	目標（何がどうなれば達成か）	対象者が必要な医療を容易に受けられるようにする。		
	対象（誰・何を対象に）	妊産婦、小児（小学3年生まで）、ひとり親家庭が医療福祉事業で支給額から控除される自己負担額（所得制限有）	対象者数（全住民に対する割合）	5,045 人（11.5%）
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者： ）		
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ）		
		<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）		
事業内容（手段、手法など）	<p>●外来自己負担金 31,210,000円</p> <p>・妊産婦、小児（小学3年生まで）、ひとり親家庭（母子・父子）が医療福祉制度対象として医療機関で支払う外来の場合の一部負担金（医療福祉費支給額から控除される額）を支給する。</p> <p>①医療福祉費支給申請書を提出し、該当する場合は、医療福祉費受給者証を交付します。</p> <p>②保険証及び医療福祉費受給者証を提示して医療機関で受診し、費用の一部を負担します。（外来の場合は、1日600円）</p> <p>③月毎に審査支払機関（社会保険診療報酬支払基金、茨城県国民健康保険団体連合会）から市へ医療福祉費対象者の受診明細が送られます。</p> <p>⑤医療福祉費支給対象者として、医療機関等の窓口で負担した外来の自己負担金を整理し、月末に指定された口座へ振り込み（診療から約3ヵ月後）ます。</p> <p>※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載</p>			
関連事業（同一目的事業等）	医療福祉事業			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		医療福祉事業 (市単独事業)				事業開始年度		平成12年度		
コスト	事業費	23年度 (予算)		22年度 (決算)		21年度 (決算)		20年度 (決算)		
		消耗品費	千円		千円		千円		千円	
		委託料	279千円		千円		千円		千円	
		扶助費	31,210千円		25,240千円		23,934千円		24,891千円	
			千円		千円		千円		千円	
			千円		千円		千円		千円	
	事業費合計	31,489千円		25,240千円		23,934千円		24,891千円		
	人件費	担当正職員	0.63人	5,070千円	0.5人	4,044千円	0.5人	3,978千円	0.65人	5,088千円
		臨時職員等	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.63人	5,070千円	0.5人	4,044千円	0.5人	3,978千円	0.65人	5,088千円
	総事業費	36,559千円		29,284千円		27,912千円		29,979千円		
財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円		
		国県支出金の内容								
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他特財	千円		千円		千円		千円		
		その他特財の内容								
	一般財源	36,559千円		29,284千円		27,912千円		29,979千円		
	財源合計	36,559千円		29,284千円		27,912千円		29,979千円		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		医療福祉制度の周知			回	3	1	2		
		受給者数			人	5,045	4,245	4,273		
	効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費	/	受給者数	円	5,003	5,638	5,825		
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		外来自己負担金助成額			円	25,240,366	23,934,371	24,891,313		
		小児の受給者証交付率			%	83.3	84.1	83.8		
	成果指標設定理由等	※外来自己負担金助成額＝各年度の実績額 (平成22年10月から対象者拡大) ※小児の受給者証交付率＝受給者交付者数÷受給対象者数 (非該当者含む。)								
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	少子化が進行する中、その対策の一環として医療福祉費支給対象者の拡大及び支給制限 (所得制限) の撤廃、また、医療福祉費の増大に対応するため、外来自己負担金の廃止について、社会情勢、近隣自治体の動向などを踏まえながら検討をします。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	●外来自己負担金支給の実施 妊産婦13市町村・小児19市町村・ひとり親8市町村									
特記事項 (事業の沿革等)	●旧町での外来自己負担金支給実施 平成12年4月 妊産婦、乳幼児 (3歳未満児) …千代田町で実施 平成15年10月 妊産婦、乳幼児 (5歳未満)、ひとり親…霞ヶ浦町で実施									

## 医療福祉事業（市単独事業）説明資料

### 1 対象者

- ・医療保険各法に加入している次に掲げる者で所得が一定金額以下の者

区 分	対象の範囲	所得制限額
妊産婦	妊娠届け出日の属する月の初日から出産月の翌月末まで	旧児童手当特例
小 児	乳児から小学3年生まで	給付準用
ひとり親 (母子)	ア 配偶者のない女子で①、②又は③の児童を監護している者及びその児童 ① 18歳未満の児童 ② 20歳未満の障害児 ③ 20歳未満の高校在学者 イ 父母のない児童 ウ イに掲げる者を現に養育している配偶者のない女子又は婚姻をしたことのない女子	遺族基礎年金準用
ひとり親 (父子)	ア 配偶者のない男子で①、②又は③の児童を監護している者及びその児童 ① 18歳未満の児童 ② 20歳未満の障害児 ③ 20歳未満の高校在学者 イ 父母のない児童 ウ イに掲げる者を現に養育している配偶者のない男子又は婚姻をしたことのない男子	

### ※旧児童手当特例給付支給制限額

合計扶養親族数		内、老人控除対象配偶者又は扶養親族数		
		1人	2人	3人
0人	3,930千円	—	—	—
1人	4,230千円	4,290千円	—	—
2人	4,530千円	4,590千円	4,650千円	—
3人	4,830千円	4,890千円	4,950千円	5,010千円
4人	5,130千円	5,190千円	5,250千円	5,310千円
5人	5,430千円	5,490千円	5,550千円	5,610千円

(注) 扶養親族等につき、30万円加算（当該扶養親族が、所得税法に規定する老人控除対象配偶者又は、老人扶養親族1人の場合は36万円加算）

※遺族基礎年金支給制限額

合計扶養親族数		内、老人扶養親族数又は特定扶養親族数		
		1人	2人	3人
0人	3,016千円	—	—	—
1人	3,396千円	3,496千円	—	—
2人	3,776千円	3,876千円	3,976千円	—
3人	4,156千円	4,256千円	4,356千円	4,456千円
4人	4,536千円	4,636千円	4,736千円	4,836千円
5人	4,916千円	5,016千円	5,116千円	5,216千円

(注) 扶養親族1人につき、38万円加算（当該扶養親族が、所得税法に規定する老人扶養親族1人の場合は48万円加算）

上記表の「老人扶養親族等の数」の中に特定扶養親族があるときは、特定扶養親族1人につき更に15万円を加算する。

2 事業内容

(1) 外来自己負担金の支給

① 対象者…妊産婦、小児、ひとり親（母子・父子）

② 支給の内容

- ・ 医療機関で医療保険各法に定める一部負担金から控除する額（外来自己負担金）を支給する。（入院の際の自己負担金を除く。）

【外来の場合の例】

1回の受診で総医療費10,000円で患者負担割合が3割の場合

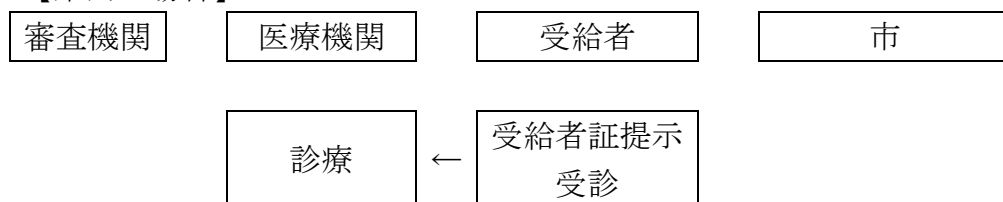
総医療費 10,000円

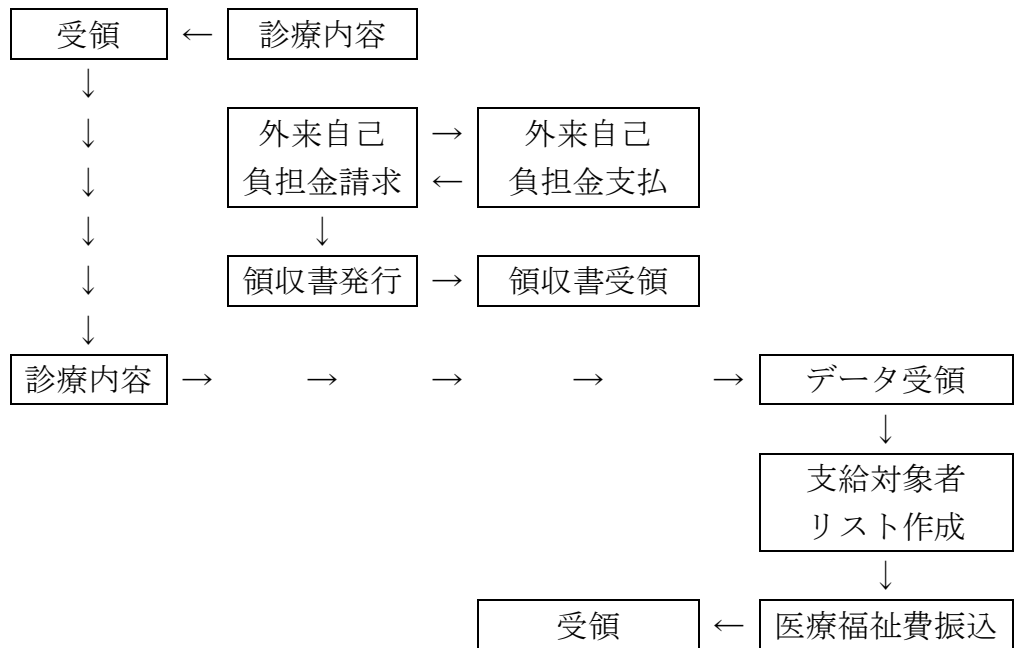
一部負担総額 3,000円

保険 7,000円	一部負担 3,000円	=	外来自己負担金 600円	医療福祉費 支給額 2,400円 ※医療福祉事業で支給
--------------	----------------	---	-----------------	--------------------------------------

③ 支給の方法

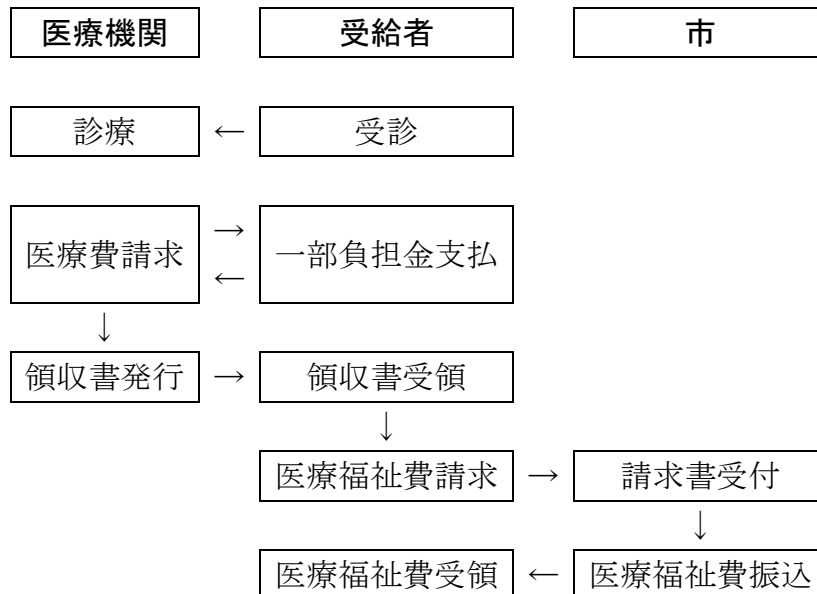
【県内の場合】





※審査機関（社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会）

【県外の場合】



④ 実績

【合計】

年 度	受給対象者	件数	支給額
平成 20 年度	3,446 人	22,637 件	24,891,313 円
平成 21 年度	3,427 人	21,940 件	23,934,371 円
平成 22 年度	4,224 人	23,185 件	25,240,366 円

※平成 22 年 10 月から小児の対象者が未就学児までから小学 3 年生までに改正されている。

【妊産婦】

年 度	受給対象者	件数	支給額
平成 20 年度	249 人	1,498 件	1,414,079 円
平成 21 年度	282 人	1,278 件	1,254,128 円
平成 22 年度	289 人	1,190 件	1,022,773 円

【小児】

年 度	受給対象者	件数	支給額
平成 20 年度	2,251 人	16,630 件	18,824,299 円
平成 21 年度	2,185 人	15,754 件	17,683,661 円
平成 22 年度	3,016 人	17,417 件	19,505,381 円

【ひとり親】

年 度	受給対象者	件数	支給額
平成 20 年度	946 人	4,509 件	4,652,935 円
平成 21 年度	960 人	4,908 件	4,996,582 円
平成 22 年度	919 人	4,578 件	4,712,212 円

### 3 他市の単独事業実施の状況

別紙のとおり